

# 川西、黒羽地区の小学校 再編について

質問(井上泰弘議員)川西、黒羽地区での学校再編のアンケート調査の結果を受けた今後の計画について伺います。

答弁(教育長)大田原市立小中学校適正配置に関する検討委員会の提言書により、小規模校については、近隣の学校と統廃合を進めること、特に複式学級を置く過小規模校については、早急に対応を検討する必要があるとし、両地区のアンケート調査を実施いたしました。

蜂巣、寒井の三校の小学校と、黒羽地区の黒羽、片田の二校の小学校の保護者を対象に、七月に実施いたしました。結果については、五校とも再編整備の手段である統廃合については、反対よりも賛成が上回り、数年以内に統合するとした回答は、賛成者の93%でした。

統合の際の組み合わせは、川西地区は三校で、黒羽地区は二校で統合することが望ましいとする回答がそれぞれ賛成者の80%、83%となり、統合後は川西地区にお

ける賛成者の57%が川西小学校、黒羽地区における賛成者の84%が黒羽小学校を統合後の小学校として使用すべきとの回答でありました。その一方で、小学校の存続を求めるとする回答は、片田小で42%、五校の平均でも30%を超える意見もあり、十分に配慮する必要があります。今後の計画としましては、まず各学校に意見交換をする場をつくり、さらに対象となる学校間で課題や要望を集約する地区単位の組織を設置し、自治会長、幼稚園、保育園の保護者とも意見の交換や情報を共有しながら、本格的な協議に入っていきたいと考えております。



学校再編のアンケート調査が行われた蜂巣小学校



災害時の避難誘導方法について話し合いをする  
災害ボランティアの方々

# 災害弱者に対する防災対策について

質問(五十嵐孝夫議員)高齢者、障害者等の避難誘導に係る防災ボランティアの育成について伺います。

答弁(市長)高齢者、障害者等の災害弱者と言われる要援護者に対しては、自然災害の発生時に要援護者を適切かつ迅速に避難誘導するため、その支援体制を整備する必要があります。平成二十二年十一月に大田原市災害時要援護者対応マニュアルを策定いたしました。要援護者を把握し、個別支援するために支援を必

要としている方から個別支援申込書兼同意書を受け付け、災害時要援護者名簿への登録を行っております。個別支援申込書には、災害時に避難勧告等の災害情報伝達や避難誘導等の避難支援をお願いしたい方、または、近所の方を避難、支援者として指名した方が登録をされております。市は、避難勧告または避難指示発令の際、原則として要援護者が指定した避難支援者に情報を伝達し、避難誘導の支援をお願いしておりますが、近所づき合いがな

い方で避難支援者を指定していない要援護者が50%ほどおりますので、避難支援者を指定されていない場合は、自治会長、民生児童委員が情報伝達者としての役割を担っております。しかし、行政や避難支援者だけで避難誘導することは限界がありますので、自治会を中心とした地域ぐるみによる自主防災組織や防災ボランティア等も加えた避難誘導体制を整える必要があります。また、現在進めております安心創造事業の見守り隊を全地域で取り組み、隊員やボランティア等の見守り活動から、災害時には避難支援者として安否確認や避難誘導に対応した取り組みを行う事業として整備をしてまいります。